

2015-C-14

途上国農業の新たな担い手

基礎理論研究会成果報告書

清水達也 編

2016年3月

独立行政法人 日本貿易振興機構

アジア経済研究所

基礎私論研究会成果報告書
地域研究センター 2015-C-14
「途上国農業の新たな担い手」研究会

まえがき

国際食料農業機関（FAO）の食料価格インデックスによれば、世界の食料価格は2008年食料危機の後も高い水準で推移していた。しかし2011年を境に下落に転じ、現在は実質価格で1980～90年代と同等の、歴史的にみても低い水準に近づいている。食料を必要とする人口は増える一方で、耕作地は増えていない。さらに気候変動や環境汚染の進行など、農業生産を脅かすような変化が起きている。食料生産のために豊かな国が貧しい国で食料生産のための農地を確保する土地収奪が注目されたのもごく最近である。にもかかわらず食料価格が下がっているのはなぜだろうか。それは、需要を上回る勢いで供給が増えているからだと考える。

農業関連部門における今日の技術革新はめざましい。遺伝子組み換え技術によって農薬や害虫に耐性をもつ品種が開発されているだけでなく、最近ではゲノム編集によって品種改良が加速すると期待されている。また、情報通信技術の発達によってスマート農業も現実になりつつある。

しかし変化しているのは技術だけではない。これらの技術を使いこなす主体である農業経営体でもさまざまな変化が起こっている。従来とは異なる方法によって、農産物供給を拡大している農業経営体が途上国でもみられるようになってきた。このような経営体の成長の要因や経営体の特徴を明らかにすれば、将来の食料供給を担う途上国農業の新たな担い手の育成につながるヒントが得られる。そこでこの担い手を分析する準備作業として、2015年度に「途上国農業の新たな担い手」基礎理論研究会を実施した。本書はその報告書である。

本研究会の実施にあたっては、アジア経済研究所地域研究センター長だった重富真一氏（現在明治学院大学国際学部教授）に、課題提案の時点でアドバイスをいただいた。また、京都大学大学院農学研究科教授の新山陽子氏には、家族経営や企業経営の概念と農業経営体の類型について講義をいただいた。JA安房理事で元富里市農業協同組合常務理事の仲野隆三氏には、農産物のマーケティングにおけるイノベーションについて具体的な事例を交えながら講義をいただいた。ご協力をいただいた方々に深くお礼を申し上げる。

このほか、研究会にオブザーバーとして参加し、議論を深めてくれたアジア経済研究所の同僚であるケオラ・スックニラン、高橋和志（現在上智大学経済学部准教授）、塚田和也、寶劔久俊の各氏にも感謝したい。

この基礎理論研究会に続いて2016年度から2年間の予定で実施する「途上国における農業経営の変革」研究会では、途上国農業の新たな担い手の分析に取り組む。

2016年3月
編者

目 次

まえがき

第1章 途上国農業の新たな担い手 ―農業経営体の分析視角― 1
清水 達也 (しみず たつや) 地域研究センター

第2章 ベトナム農業経営の新動向 17
荒神 衣美 (こうじん えみ) 地域研究センター

第3章 中国の新たな農業経営モデル 29
山田 七絵 (やまだ ななえ) 新領域研究センター

基礎理論研究会報告書
地域研究センター 2015-C-14
「途上国農業の新たな担い手」研究会

2016年3月31日発行

発行所 独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2
電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載などを禁じます。
